

令和7年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（建設業、製造業など）に属する、常用労働者を5人以上雇用する事業所となっており、京都府内では、約1000事業所を対象として調査をしています。

以下は、京都府における令和7年調査結果の概要です。なお、数値は、5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した1人当たりの1か月平均値です。また、事業所数が少ない調査産業については公表していません。

1 賃金の動き

—現金給与総額 前年比で増加— 〈現金給与総額〉

現金給与総額は、32万4029円と前年に比べ3.9%増、実質賃金については増減なしとなりました。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、26万2020円と前年に比べ3.1%増となっています。（表1、表2）

表1 賃金の動き(現金給与総額)

(指数:令和2年=100)

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
令和元年	102.7	△ 1.0	102.5	△ 1.4
2	100	△ 2.7	100.0	△ 2.6
3	101.2	1.2	101.4	1.4
4	105.6	4.3	102.7	1.3
5	105.5	△ 0.1	99.0	△ 3.6
6	110.8	1.8	100.5	△ 1.6
7	115.1	3.9	100.5	0.0

注1 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く)×100

2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

〈産業別賃金〉

現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が60万2000円と最も高く、次いで、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「建設業」の順となり、最も低かったのは、「宿泊業、飲食サービス業」の12万6939円となっています。

前年と比べると、「情報通信業」21.0%増「宿泊業、飲食サービス業」13.1%増など9産業で増加し、「卸売業、小売業」3.7%減、「生活関連サービス業、娯楽業」3.0%減など6産業で減少しています。（表2）

表2 産業別賃金支給表

(単位:円、%)

産業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実額	対前年増減率	実額	対前年増減率
調査産業計	324,029	3.9	262,020	3.1
建設業	447,607	11.8	360,191	6.6
製造業	438,246	6.2	338,924	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	602,000	△ 3.0	426,941	△ 2.2
情報通信業	503,782	21.0	373,721	7.8
運輸業、郵便業	354,035	7.2	304,797	9.2
卸売業、小売業	264,520	△ 3.7	220,677	△ 1.8
金融業、保険業	498,853	2.0	379,362	4.0
不動産業、物品賃貸業	300,027	△ 2.8	252,024	△ 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	439,337	8.4	340,034	6.4
宿泊業、飲食サービス業	126,939	13.1	115,558	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	189,512	△ 3.0	176,887	4.6
教育、学習支援業	418,720	7.2	313,048	6.9
医療、福祉	314,813	4.0	261,389	1.3
複合サービス事業	401,389	△ 2.9	315,860	△ 3.7
サービス業(他に分類されないもの)	284,857	△ 1.2	241,290	1.2

注 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

〈男女別賃金〉

現金給与総額を男女別にみると、男性40万8882円、女性24万779円となっています。

表3 産業、性別賃金及び男女間の差

(単位:円、%)

産業	現金給与総額		男女間の差(男=100)		
	男性	女性	R7年	R6年	前年差
調査産業計	408,882	240,779	58.9	58.5	0.4
建設業	489,946	294,056	60.0	65.2	△ 5.2
製造業	503,583	292,677	58.1	55.6	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	660,559	342,310	51.8	70.5	△ 18.7
情報通信業	548,572	416,822	76.0	75.6	0.4
運輸業、郵便業	390,853	246,874	63.2	60.9	2.3
卸売業、小売業	374,165	182,988	48.9	48.3	0.6
金融業、保険業	677,081	392,315	57.9	52.4	5.5
不動産業、物品賃貸業	353,324	222,109	62.9	56.8	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	502,130	329,921	65.7	66.9	△ 1.2
宿泊業、飲食サービス業	158,411	105,981	66.9	62.0	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	225,369	169,178	75.1	56.5	18.6
教育、学習支援業	483,692	349,795	72.3	77.7	△ 5.4
医療、福祉	395,885	289,374	73.1	69.1	4.0
複合サービス事業	469,396	322,213	68.6	69.7	△ 1.1
サービス業(他に分類されないもの)	331,839	206,422	62.2	60.9	1.3

また、男性の賃金を100とした女性の賃金の比率は58.9となり、前年に比べ男女間の差が0.4ポイント小さくなっています。産業別には、「情報通信業」が76.0と最も差が小さく、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」75.1、「医療、福祉」73.1と続き、最も差が大きい産業は、「卸売業、小売業」48.9となっています。（表3）

〈就業形態別賃金〉

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者46万3438円、パートタイム労働者10万7164円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、23.1となり、前年に比べ差が0.1ポイント小さくなっています。（表4）

表4 産業、就業形態別賃金及び格差

(単位:円、%)

産業	現金給与総額		就業形態間格差(一般=100)		
	一般	パート	R7年	R6年	前年差
調査産業計	463,438	107,164	23.1	23.0	0.1
建設業	474,978	150,253	31.6	29.5	2.1
製造業	487,795	145,014	29.7	30.2	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	674,888	169,653	25.1	29.1	△ 4.0
情報通信業	520,890	96,854	18.6	26.5	△ 7.9
運輸業、郵便業	396,586	136,021	34.3	33.1	1.2
卸売業、小売業	440,642	105,811	24.0	22.6	1.4
金融業、保険業	552,290	176,918	32.0	34.7	△ 2.7
不動産業、物品賃貸業	399,967	113,048	28.3	28.7	△ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	594,226	140,048	23.6	23.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	362,634	70,850	19.5	19.6	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	311,835	98,163	31.5	22.0	9.5
教育、学習支援業	604,383	92,183	15.3	15.9	△ 0.6
医療、福祉	432,048	143,913	33.3	32.4	0.9
複合サービス事業	459,283	181,855	39.6	34.6	5.0
サービス業(他に分類されないもの)	376,239	105,912	28.2	28.7	△ 0.5

2 労働時間等の動き

—総実労働時間 前年並み— 〈労働時間〉

総実労働時間は、128.3時間と前年比で増減なしとなっています。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」が175.9時間と最も長く、「宿泊業、飲食サービス業」が79.7時間と最も短くなっています。

前年との比較では、「情報通信業」12.7%増、「運輸業、郵便業」6.4%増など6産業で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」8.4%減など9産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は9.3時間と、前年に比べ2.5%減となっています。産業別に前年比をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「情報通信業」、「サービス業(他に分類されないもの)」など7産業で増加し、「医療、福祉」をはじめ7産業で減少しています。（図1、表5）

〈出勤日数〉

出勤日数は、16.8日と前年に比べ0.1日減となっています。産業別に見ると「建設業」が19.8日と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が12.4日と最も少なくなっています。（表5）

図1 産業、性別総実労働時間

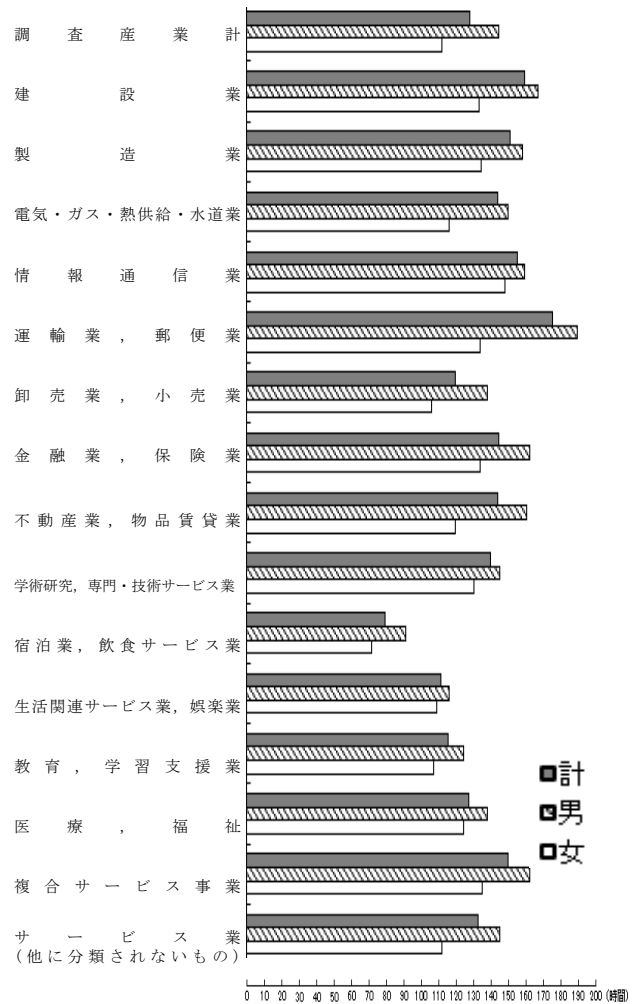


表5 産業別実労働時間及び日数

(単位:時間、%、日)

産業	総実労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	前年差	前年差
調査産業計	128.3	0.0	9.3	△ 2.5	16.8	△ 0.1
建設業	160.0	△ 1.9	11.9	9.1	19.8	△ 0.7
製造業	151.3	△ 0.3	11.4	0.0	18.4	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	144.1	△ 8.4	13.8	△ 18.1	17.9	△ 0.7
情報通信業	155.9	12.7	13.8	37.5	18.7	0.1
運輸業、郵便業	175.9	6.4	30.0	15.6	19.4	0.0
卸売業、小売業	119.9	△ 1.8	5.4	△ 12.3	16.7	△ 0.3
金融業、保険業	144.9	1.9	12.0	16.4	18.1	0.2
不動産業、物品賃貸業	144.2	5.1	13.8	16.0	17.7	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	140.1	△ 3.4	10.8	△ 0.6	18.0	△ 0.3
宿泊業、飲食サービス業	79.7	3.9	3.8	△ 10.7	12.4	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	111.8	4.3	8.2	50.2	15.5	0.3
教育、学習支援業	116.0	△ 0.9	10.7	△ 15.1	15.5	△ 0.1
医療、福祉	127.8	△ 0.5	6.2	△ 25.9	17.1	0.1
複合サービス事業	150.1	△ 0.1	10.0	△ 8.9	19.0	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	133.0	△ 1.3	8.8	22.7	17.2	△ 0.6

注 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 雇用の動き

—常用労働者 0.5%の増加— (常用労働者)

常用労働者は、96万4227人と前年に比べ0.5%増となっています。産業別に前年と比べると、「情報通信業」23.5%増をはじめ、7産業で増加し、「運輸業、郵便業」5.3%減をはじめ、8産業で減少しています。

産業別構成比は、「卸売業、小売業」18.9%、次いで「医療、福祉業」16.5%、「製造業」15.9%、「宿泊業、飲食サービス業」12.0%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。(表6)

(パートタイム労働者)

常用労働者のうちパートタイム労働者は、37万7519人で、パートタイム労働者比率は39.2%となり、前年に比べ0.2ポイント減となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が80.9%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」57.5%、「卸売業、小売業」52.6%の順となり、最も低かったのは、「情報通信業」4.1%となっています。

産業別構成比をみると、「卸売業、小売業」が25.4%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が24.8%、「医療、福祉業」17.2%、「教育、学習支援業」8.7%、「サービス業(他に分類されないもの)」6.2%の順となり、この5産業で全体の8割以上を占めています。(図2、図3、表6)

図2 産業別常用労働者の構成比

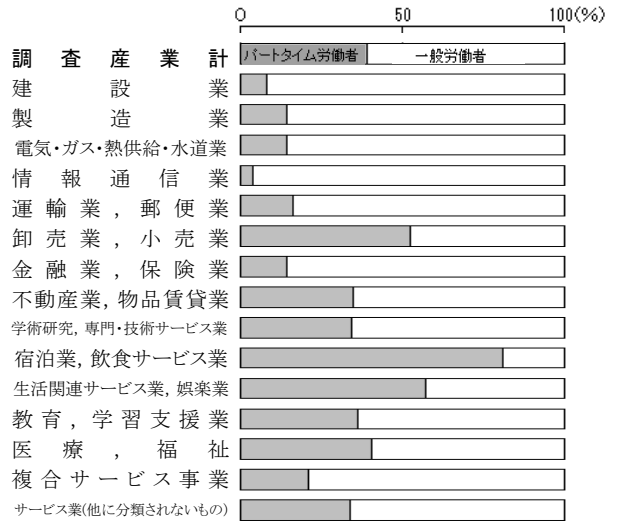


図3 パートタイム労働者比率と現金給与総額の推移

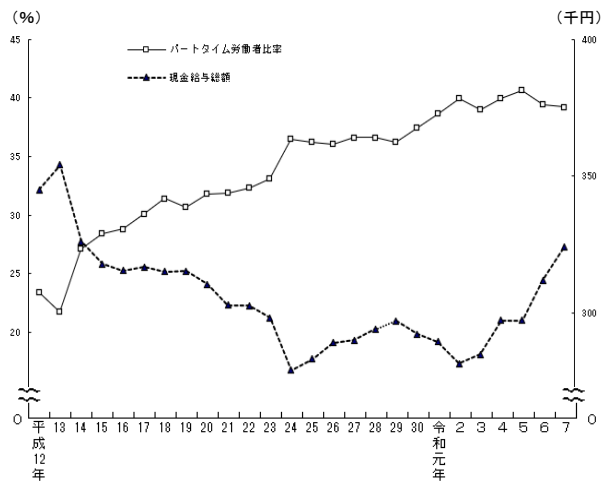


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

(指数: 令和2年=100) (単位: 人、%)

産業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調査産業計	964,227	103.9	0.5	100.0	377,519	39.2	100.0
建設業	28,237	101.3	△ 1.4	2.9	2,378	8.4	0.6
製造業	152,846	104.1	△ 2.4	15.9	22,071	14.4	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,095	75.2	1.2	0.3	443	14.3	0.1
情報通信業	16,239	108.8	23.5	1.7	652	4.1	0.2
運輸業、郵便業	55,550	94.2	△ 5.3	5.8	9,067	16.3	2.4
卸売業、小売業	182,105	98.3	0.9	18.9	95,823	52.6	25.4
金融業、保険業	22,786	90.9	△ 0.3	2.4	3,252	14.3	0.9
不動産業、物品賃貸業	13,031	97.6	△ 4.8	1.4	4,547	34.9	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	21,382	115.1	2.0	2.2	7,351	34.4	1.9
宿泊業、飲食サービス業	116,005	127.3	4.0	12.0	93,774	80.9	24.8
生活関連サービス業、娯楽業	27,176	110.0	7.5	2.8	15,612	57.5	4.1
教育、学習支援業	90,573	110.0	2.8	9.4	32,825	36.2	8.7
医療、福祉	159,454	96.7	△ 0.4	16.5	64,908	40.7	17.2
複合サービス事業	6,038	88.7	△ 0.1	0.6	1,266	20.9	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	69,709	102.9	△ 0.6	7.2	23,550	33.8	6.2

注1 構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。
 注2 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年(令和2年)の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。
 注3 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総数	男	女	総数	うち所定内給与		
					男	女	
TL 調査産業計	324,029	408,882	240,779	262,020	242,991	325,624	199,618
D 建設業	447,607	489,946	294,056	360,191	335,146	393,956	237,735
E 製造業	438,246	503,583	292,677	338,924	311,090	385,466	235,229
F 電気・ガス・熱供給・水道業	602,000	660,559	342,310	426,941	376,872	463,767	263,630
G 情報通信業	503,782	548,572	416,822	373,721	345,706	403,413	316,074
H 運輸業，郵便業	354,035	390,853	246,874	304,797	257,157	336,548	212,383
I 卸売業，小売業	264,520	374,165	182,988	220,677	208,895	301,569	160,526
J 金融業，保険業	498,853	677,081	392,315	379,362	353,598	496,218	309,509
K 不動産業，物品賃貸業	300,027	353,324	222,109	252,024	236,349	292,198	193,291
L 学術研究，専門・技術サービス業	439,337	502,130	329,921	340,034	312,942	384,646	262,299
M 宿泊業，飲食サービス業	126,939	158,411	105,981	115,558	108,326	141,674	98,166
N 生活関連サービス業，娯楽業	189,512	225,369	169,178	176,887	168,893	202,564	162,326
O 教育，学習支援業	418,720	483,692	349,795	313,048	300,649	363,012	260,044
P 医療，福祉	314,813	395,885	289,374	261,389	242,129	331,987	239,237
Q 複合サービス事業	401,389	469,396	322,213	315,860	295,005	369,541	253,362
R サービス業(他に分類されないもの)	284,857	331,839	206,422	241,290	223,558	280,356	176,070
E09,10 食料品・たばこ	288,896	359,316	205,894	250,717	225,477	305,336	186,339
E11 繊維工業	241,257	289,864	201,307	222,849	219,101	265,819	187,533
E12 木材・木製品	379,183	384,892	359,184	298,905	283,003	309,594	261,465
E13 家具・装備品	297,469	329,258	236,684	265,451	261,976	295,418	208,149
E14 パルプ・紙	355,902	420,428	219,656	289,235	266,243	333,899	194,926
E15 印刷・同関連業	328,844	359,357	224,788	277,270	241,524	302,174	192,343
E16,17 化学、石油・石炭	511,647	597,296	372,606	378,839	362,706	437,503	283,605
E18 プラスチック製品	329,082	416,289	210,489	275,705	258,479	342,644	184,674
E19 ゴム製品	376,312	394,614	289,321	294,908	253,060	310,134	222,539
E21 窯業・土石製品	472,828	522,353	300,507	371,519	348,598	409,179	240,480
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	375,639	388,316	305,928	322,000	291,344	332,958	261,739
E25 はん用機械器具	514,191	532,877	404,431	395,877	376,298	411,031	306,861
E26 生産用機械器具	492,709	512,359	407,215	364,607	333,088	380,198	296,773
E27 業務用機械器具	552,397	631,126	383,214	394,017	376,284	446,098	282,099
E28 電子・デバイス	564,461	638,522	383,708	424,903	392,242	479,417	291,857
E29 電気機械器具	559,055	608,655	403,603	398,839	364,643	433,642	289,763
E30 情報通信機械器具	695,101	776,057	506,931	472,868	430,874	526,898	347,283
E31 輸送用機械器具	540,588	567,258	341,377	407,505	346,797	425,950	269,725
E32,20 その他の製造業	495,006	626,492	307,386	362,247	328,477	446,860	241,512
I-1 卸売業	395,442	501,970	262,110	319,269	295,712	399,992	218,234
I-2 小売業	206,396	288,697	158,263	176,907	170,352	235,750	142,493
M75 宿泊業	225,573	279,646	178,752	195,285	180,326	239,415	157,073
MS M 一括分	109,016	132,064	94,399	101,070	95,242	120,433	88,791
P83 医療業	382,070	491,811	341,291	321,261	286,548	415,828	286,121
PS P 一括分	258,348	292,924	249,052	211,124	204,836	241,998	202,823
R91 職業紹介・派遣業	310,141	372,179	220,035	259,662	238,315	300,087	200,947
R92 その他の事業サービス	232,466	267,237	178,825	203,340	187,777	233,712	156,484
RS R 一括分	372,332	420,906	264,113	304,608	285,306	351,101	201,024

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」 賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」 労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
62,009	83,258	41,161	16.8	17.7	15.9	128.3	144.7	112.3
87,416	95,990	56,321	19.8	20.3	17.9	160.0	167.4	133.3
99,322	118,117	57,448	18.4	18.8	17.6	151.3	158.7	134.6
175,059	196,792	78,680	17.9	18.2	16.8	144.1	150.4	116.2
130,061	145,159	100,748	18.7	19.0	18.0	155.9	159.8	148.2
49,238	54,305	34,491	19.4	20.0	17.6	175.9	190.2	134.1
43,843	72,596	22,462	16.7	17.5	16.0	119.9	138.4	106.3
119,491	180,863	82,806	18.1	18.8	17.8	144.9	162.6	134.3
48,003	61,126	28,818	17.7	19.0	15.9	144.2	160.9	119.9
99,303	117,484	67,622	18.0	18.4	17.4	140.1	145.7	130.4
11,381	16,737	7,815	12.4	13.2	11.9	79.7	91.3	72.0
12,625	22,805	6,852	15.5	15.4	15.5	111.8	116.3	109.2
105,672	120,680	89,751	15.5	16.2	14.7	116.0	124.5	107.2
53,424	63,898	50,137	17.1	17.3	17.1	127.8	138.1	124.6
85,529	99,855	68,851	19.0	19.5	18.4	150.1	163.0	135.1
43,567	51,483	30,352	17.2	17.9	16.0	133.0	145.5	112.0
38,179	53,980	19,555	18.1	19.0	17.0	143.4	157.1	127.2
18,408	24,045	13,774	19.0	19.7	18.4	143.9	154.3	135.2
80,278	75,298	97,719	19.8	19.9	19.5	162.1	163.5	157.2
32,018	33,840	28,535	18.3	19.7	15.6	135.3	147.4	112.3
66,667	86,529	24,730	18.9	19.6	17.5	147.9	158.0	126.7
51,574	57,183	32,445	19.2	19.4	18.4	158.8	165.0	137.7
132,808	159,793	89,001	18.1	18.9	16.9	144.3	153.7	129.0
53,377	73,645	25,815	18.8	19.3	18.1	147.0	162.5	125.9
81,404	84,480	66,782	18.2	18.6	16.1	156.7	161.9	131.9
101,309	113,174	60,027	18.7	18.9	18.1	151.9	154.8	141.6
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x
53,639	55,358	44,189	20.0	20.1	19.4	173.9	176.2	161.2
118,314	121,846	97,570	18.6	18.7	18.1	155.7	157.2	147.4
128,102	132,161	110,442	18.6	18.6	18.5	161.7	164.1	151.0
158,380	185,028	101,115	18.1	18.2	17.8	145.4	148.4	138.7
139,558	159,105	91,851	17.8	18.1	17.1	146.0	150.0	136.1
160,216	175,013	113,840	18.2	18.5	17.5	155.0	159.4	141.3
222,233	249,159	159,648	18.2	18.6	17.3	152.0	157.7	138.9
133,083	141,308	71,652	17.9	18.0	17.8	154.2	155.8	142.3
132,759	179,632	65,874	18.0	18.6	17.1	147.6	159.7	130.2
76,173	101,978	43,876	18.5	19.2	17.5	146.3	160.9	127.9
29,489	52,947	15,770	15.9	16.4	15.6	108.2	123.3	99.5
30,288	40,231	21,679	16.4	17.7	15.3	126.7	142.8	112.8
7,946	11,631	5,608	11.7	12.2	11.3	71.2	80.2	65.5
60,809	75,983	55,170	17.0	17.1	17.0	135.8	147.2	131.5
47,224	50,926	46,229	17.2	17.5	17.1	121.2	128.6	119.2
50,479	72,092	19,088	18.0	18.4	17.3	144.8	155.7	128.9
29,126	33,525	22,341	16.9	17.6	15.9	126.0	140.4	103.8
67,724	69,805	63,089	17.1	18.1	14.9	137.9	147.9	115.6

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なものの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1出勤日となる。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
TL 調査産業計	119.0	130.9	107.4	9.3	13.8	4.9	964,227	477,220	487,007
D 建設業	148.1	153.4	129.0	11.9	14.0	4.3	28,237	22,130	6,108
E 製造業	139.9	145.1	128.1	11.4	13.6	6.5	152,846	105,442	47,403
F 電気・ガス・熱供給・水道業	130.3	134.8	110.6	13.8	15.6	5.6	3,095	2,525	570
G 情報通信業	142.1	144.4	137.5	13.8	15.4	10.7	16,239	10,714	5,525
H 運輸業，郵便業	145.9	153.6	123.4	30.0	36.6	10.7	55,550	41,350	14,201
I 卸売業，小売業	114.5	129.0	103.8	5.4	9.4	2.5	182,105	77,569	104,536
J 金融業，保険業	132.9	143.3	126.7	12.0	19.3	7.6	22,786	8,498	14,289
K 不動産業，物品賃貸業	130.4	142.4	113.0	13.8	18.5	6.9	13,031	7,737	5,294
L 学術研究，専門・技術サービス業	129.3	132.9	123.1	10.8	12.8	7.3	21,382	13,543	7,838
M 宿泊業，飲食サービス業	75.9	85.7	69.4	3.8	5.6	2.6	116,005	46,355	69,649
N 生活関連サービス業，娯楽業	103.6	107.5	101.3	8.2	8.8	7.9	27,176	9,829	17,347
O 教育，学習支援業	105.3	110.9	99.5	10.7	13.6	7.7	90,573	46,597	43,976
P 医療，福祉	121.6	127.7	119.7	6.2	10.4	4.9	159,454	38,117	121,337
Q 複合サービス事業	140.1	147.9	131.0	10.0	15.1	4.1	6,038	3,239	2,800
R サービス業(他に分類されないもの)	124.2	134.2	107.4	8.8	11.3	4.6	69,709	43,576	26,133
E09,10 食料品・たばこ	130.8	141.1	118.6	12.6	16.0	8.6	28,506	15,400	13,106
E11 繊維工業	141.6	150.9	133.9	2.3	3.4	1.3	7,102	3,198	3,903
E12 木材・木製品	155.7	156.6	152.6	6.4	6.9	4.6	1,365	1,062	303
E13 家具・装備品	133.6	145.0	112.0	1.7	2.4	0.3	828	542	285
E14 パルプ・紙	137.6	144.5	123.2	10.3	13.5	3.5	4,603	3,122	1,480
E15 印刷・同関連業	145.3	150.2	128.5	13.5	14.8	9.2	6,409	4,957	1,452
E16,17 化学、石油・石炭	136.7	144.5	124.1	7.6	9.2	4.9	7,874	4,871	3,002
E18 プラスチック製品	138.9	150.2	123.6	8.1	12.3	2.3	7,257	4,184	3,073
E19 ゴム製品	143.0	146.8	125.3	13.7	15.1	6.6	639	528	111
E21 窯業・土石製品	144.3	145.9	138.4	7.6	8.9	3.2	4,348	3,380	968
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	156.5	157.5	150.9	17.4	18.7	10.3	10,009	8,468	1,540
E25 はん用機械器具	149.2	150.2	143.5	6.5	7.0	3.9	4,302	3,674	627
E26 生産用機械器具	147.4	148.6	142.0	14.3	15.5	9.0	13,315	10,825	2,489
E27 業務用機械器具	138.7	141.0	133.6	6.7	7.4	5.1	10,950	7,472	3,477
E28 電子・デバイス	134.2	136.8	127.8	11.8	13.2	8.3	12,429	8,809	3,620
E29 電気機械器具	140.8	143.3	133.0	14.2	16.1	8.3	15,234	11,548	3,688
E30 情報通信機械器具	139.3	142.2	132.7	12.7	15.5	6.2	2,699	1,886	813
E31 輸送用機械器具	138.9	139.5	134.7	15.3	16.3	7.6	8,027	7,081	946
E32,20 その他の製造業	136.7	144.2	125.9	10.9	15.5	4.3	5,710	3,347	2,363
I-1 卸売業	137.7	148.5	124.1	8.6	12.4	3.8	56,064	31,082	24,980
I-2 小売業	104.2	116.0	97.4	4.0	7.3	2.1	126,041	46,486	79,554
M75 宿泊業	117.8	131.3	106.1	8.9	11.5	6.7	17,795	8,272	9,523
MS M 一括分	68.3	75.8	63.5	2.9	4.4	2.0	98,210	38,083	60,126
P83 医療業	124.7	129.8	122.8	11.1	17.4	8.7	72,691	19,704	52,986
PS P 一括分	119.1	125.6	117.3	2.1	3.0	1.9	86,763	18,413	68,351
R91 職業紹介・派遣業	132.9	140.0	122.5	11.9	15.7	6.4	14,468	8,566	5,902
R92 他の事業サービス	118.4	130.4	100.0	7.6	10.0	3.8	37,130	22,522	14,609
RS R 一括分	129.0	137.1	111.0	8.9	10.8	4.6	18,111	12,488	5,624

「総実労働時間」 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。
 「所定内労働時間」 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。
 「所定外労働時間」 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
377,519	116,914	260,605	21,404	9,760	11,644	20,103	9,696	10,407
2,378	742	1,636	297	205	92	317	229	87
22,071	6,476	15,595	1,700	1,024	675	1,687	1,123	564
443	137	306	56	38	17	46	31	14
652	183	469	506	347	159	225	171	54
9,067	2,529	6,538	566	434	133	652	489	163
95,823	24,555	71,268	3,675	1,555	2,120	3,600	1,711	1,889
3,252	302	2,950	556	188	368	511	226	284
4,547	2,038	2,509	317	199	118	372	233	139
7,351	4,205	3,146	511	228	283	310	184	126
93,774	33,825	59,949	5,026	2,175	2,851	4,798	2,119	2,680
15,612	4,594	11,018	858	253	605	794	241	553
32,825	14,729	18,096	3,204	1,491	1,714	3,025	1,452	1,574
64,908	12,398	52,510	2,534	701	1,833	2,276	573	1,703
1,266	200	1,066	117	64	53	112	80	31
23,550	10,001	13,549	1,481	859	622	1,379	834	545
10,343	3,293	7,050	440	173	267	374	181	193
1,110	194	916	85	35	49	78	43	35
38	20	18	8	5	2	7	4	2
194	96	98	2	-	2	7	6	1
865	235	630	38	16	22	31	13	18
946	337	609	78	59	19	73	53	20
1,146	177	969	112	68	44	116	72	45
2,137	476	1,661	54	29	25	74	36	38
14	-	14	1	1	-	1	1	-
483	139	344	39	30	9	26	15	11
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x
368	226	142	165	126	38	158	122	36
160	76	84	36	31	5	68	62	7
483	229	254	130	94	36	135	101	35
814	154	660	101	64	37	68	42	26
530	45	485	112	76	36	115	92	23
1,260	476	784	131	93	39	99	72	26
91	8	83	22	18	4	32	27	5
349	244	105	75	69	6	96	84	12
721	52	669	63	29	34	101	72	29
11,518	2,456	9,062	885	362	522	713	430	283
84,305	22,099	62,206	2,790	1,193	1,597	2,887	1,282	1,606
8,429	3,051	5,378	575	262	313	629	260	369
85,345	30,774	54,571	4,451	1,913	2,538	4,169	1,859	2,311
21,376	4,940	16,436	965	380	585	1,010	370	640
43,533	7,458	36,075	1,569	321	1,249	1,266	203	1,063
2,326	614	1,712	513	272	241	445	237	208
17,937	8,360	9,577	722	443	280	758	477	282
3,287	1,027	2,260	246	144	102	176	121	55

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

表8 名目賃金(現金給与総額・きまって支給する給与)・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数
5年間の推移

(令和2年=100)

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	令和3年	101.2	92.3	105.5	112.0	103.8	87.4	106.7	108.8	105.6	102.7	89.7	99.6	99.3	104.6	101.1	90.2
	4	105.6	100.6	113.0	107.2	104.5	95.0	112.5	115.7	124.6	103.7	90.4	103.1	108.4	100.5	100.9	96.7
	5	105.5	99.5	110.5	107.2	101.2	99.1	115.4	104.1	135.3	89.6	89.2	109.9	108.6	104.1	109.5	104.5
	6	110.8	101.2	114.2	135.6	99.2	102.6	125.7	108.2	121.3	97.6	100.4	107.1	113.9	103.4	112.0	101.5
	7	115.1	113.1	121.3	131.5	120.0	110.0	121.1	110.4	117.9	105.8	113.6	103.9	122.1	107.5	108.7	100.3
きまって支給する給与	令和3年	100.9	91.7	104.3	111.3	100.0	91.3	105.6	101.3	107.2	102.2	88.8	101.9	101.6	104.8	102.1	91.4
	4	103.3	98.6	110.5	110.2	95.8	99.7	108.2	106.4	120.2	98.8	89.1	104.7	109.3	98.7	102.3	94.5
	5	103.3	98.1	108.7	115.5	96.3	102.8	108.1	97.8	133.1	88.0	88.0	107.0	108.3	102.2	111.5	104.6
	6	107.1	97.8	110.5	129.0	104.0	102.2	117.4	101.4	119.5	96.6	98.1	100.8	110.6	100.4	114.4	100.5
	7	110.4	104.3	115.5	126.1	112.1	111.6	115.3	105.5	116.4	102.8	107.3	105.4	118.2	101.7	110.2	101.7
総実労働時間	令和3年	100.4	96.9	103.3	106.6	99.1	100.4	103.7	103.2	100.4	100.3	84.7	96.2	110.7	100.4	98.9	96.5
	4	103.3	105.4	104.3	104.0	96.2	106.1	104.6	105.4	109.2	95.6	98.9	102.0	116.5	100.1	97.5	99.1
	5	102.7	104.7	103.6	106.7	89.3	101.8	102.4	102.5	113.4	86.0	98.5	96.5	112.0	107.2	103.9	104.3
	6	103.9	102.1	102.5	113.6	82.6	104.9	104.7	100.5	106.7	97.4	97.0	92.3	113.3	107.1	103.7	102.6
	7	103.9	100.2	102.2	104.1	93.1	111.6	102.8	102.4	112.1	94.1	100.8	96.3	112.3	106.6	103.6	101.3
所定外労働時間	令和3年	109.7	98.4	126.8	136.1	103.2	98.0	111.7	118.3	124.2	101.9	70.7	133.2	144.7	96.3	74.7	103.9
	4	129.3	156.4	138.2	106.8	105.2	113.2	136.2	143.1	122.5	72.3	108.2	207.5	200.0	117.9	97.3	95.2
	5	120.3	105.7	121.7	107.8	83.5	105.7	116.3	112.7	147.1	63.7	105.1	156.1	161.0	175.7	143.7	94.0
	6	125.9	112.6	112.6	186.8	68.5	123.4	123.5	108.3	150.2	86.7	93.3	133.7	171.2	174.0	129.6	95.4
	7	122.7	122.9	112.6	152.9	94.2	142.7	108.3	126.1	174.3	86.2	83.3	200.8	145.3	129.0	118.1	117.1
常用雇用指数	令和3年	101.2	102.8	101.6	94.7	98.6	93.0	100.8	97.2	101.7	100.9	103.8	101.7	105.1	100.7	100.5	101.2
	4	101.8	99.0	101.9	80.7	96.3	89.4	101.0	94.3	106.3	124.0	108.7	104.0	107.8	98.9	93.2	101.2
	5	101.3	99.5	103.8	97.3	113.2	101.5	92.9	98.8	101.7	126.2	100.1	93.1	108.2	104.1	77.3	106.8
	6	103.4	102.7	106.7	74.3	88.1	99.5	97.4	91.2	102.5	112.8	122.4	102.3	107.0	97.1	88.8	103.5
	7	103.9	101.3	104.1	75.2	108.8	94.2	98.3	90.9	97.6	115.1	127.3	110.0	110.0	96.7	88.7	102.9

注 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年(令和2年)の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。